

国民の6割以上が反対、安倍「国葬」強行

岸田政権

民意無視の政治終わらせよう

反社会的カルト集団「統一協会」と“ズブズブ”

自民党が公表した衆参両議員379人中、統一教会と「つながりが深い」議員は、179人。その後も次々と名前が…。

統一協会・関連団体との「関係内容」

- 会合出席（あいさつ、講演など）
- 寄付の受領・パーティー収入
- 選挙のボランティア支援、選挙支援依頼、動員などの受け入れ
- 「世界日報」へのインタビュー掲載



岸田政権は9月27日、世論調査で国民の6割を超える反対の民意や異論を無視し、安倍晋三元首相の国葬を強行しました。岸田政権は、法的根拠もなく、国会審議もなしに閣議決定だけで「国葬」を强行し、巨額の税金を投入するなど憲法違反、民主主義を踏みにじっています。国会前では1万5千人が「国葬反対」と抗議の声をあげ、全国各地で「安倍政治継承許すな」と抗議行動が広がりました。

安倍元首相は、森友・加計問題や「桜を見る会」私物化など疑惑まみれで、公文書改ざん、統計偽装などデタラメ政治を横行

憲法違反、安倍政治「継承」許さない

現職大臣、自民議員の癒着次々

「関係を断ち切る」という自民党ですが…

させ、「アベノミクス」で貧困と格差を広げました。憲法解釈をねじ曲げアメリカの戦争に日本が参戦できるようにした安保法制を強行。靈感商法、高額献金など反社会的集団・統一協会（世界平和統一家庭連合）と癒着、広告塔の役割を担った安倍元首相を礼賛し、国民に「継承」を押しつけたのが岸田政権です。

「強行したら終わり」には決してならない問題。力をあわせ、戦後最悪の安倍政治を国民に強要する岸田政権を終わらせ、国民の声、民主主義、憲法がいきる新しい政治をつくりましょう。

立憲民主と共闘強化

閣僚 寺田稔総務大臣、林芳正外務大臣、加藤勝信厚生労働大臣、西村明宏環境大臣、山際大志郎経済再生担当大臣、高市早苗経済安全保障担当大臣、岡田直樹地方創生担当大臣の7閣僚と、木原誠二官房副長官と磯崎仁彦官房副長官…。
自民党幹部 麻生太郎副総裁、萩生田光一政調会長、下村博文元文科相、石破茂元防衛相、甘利明元幹事長、稻田朋美氏ら…。
衆院議長 安倍派元会長の細田博之衆院議長。
これとは別に、全国の地方議会の自民党議員との接点・癒着も問題になっています。

日本共産党 統一協会問題追及、命・暮らし守る臨時国会へ

日本共産党は表記を「統一協会」に

日本共産党は、「旧統一教会」（世界平和統一家庭連合）の表記を「統一協会」とします。統一協会は2015年に「世界基督教統一神靈協会」から現在の名称に変更。靈感商法や集団結婚などで社会的批判をあびてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当だと考えるからです。

日本共産党と立憲民主党は、10月3日からの臨時国会での共闘を強め、統一協会問題を徹底追及し、物価高騰や新型コロナから国民の暮らしと命を守る国会とすることに全力をあげることを確認しました。政府・自民党と統一協会の癒着の全容を解明し、反社会的集団の広告塔となり被害を拡大してきた責任を追及し、被害者救済のための必要な措置をとらせ、被害者の救済と防止のための法整備の実現に努力します。

安倍元首相が呼び込んだ東京オリンピックをめぐる汚職事件を徹底追及し、政治の責任を明らかにします。

2022年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。

JCP神奈川 検索

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。

●毎週1回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。